

平成 2 1 年上期（1～6 月）における
工場立地動向調査について（速報）

平成 2 1 年 1 0 月
経済産業省 経済産業政策局

目 次

| | |
|-------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 1. 全国の工場立地の概況 | 2 |
| 2. 業種別の立地状況 | 6 |
| 3. 地域別の立地状況 | 8 |
| 4. 立地地点選定理由 | 14 |
| 5. 研究所及び外資系企業の立地状況..... | 16 |

(別添) 付図、付表

はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。今回は、平成21年上期（1～6月期）の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる616の事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた463枚の調査票を調査対象とした。そして、このうち回収のあった事業所（工場・事業場434件、研究所12件）の調査票についてとりまとめた。

なお、本文中の数値について、平成20年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用している。

1. 全国の工場立地の概況

平成21年上期（1～6月期）の工場立地件数は434件で、前年同期（824件）比で47.3%の減少となった。工場立地件数は、半期ベースでは19年下期から4期連続減少となった。

工場立地面積は631haで、前年同期（973ha）比で35.2%の減少となった。

(1) 工場立地件数・面積

平成21年上期（1～6月期）の工場立地件数は434件で、前年同期（824件）比で47.3%の減少となった。工場立地件数は、半期ベースの比較で19年下期に続き4期連続減少となった。

工場立地面積は631haで、前年同期（973ha）比で35.2%の減少となった。

(図-1、1-1)

図-1 工場立地件数・面積の推移（期別）

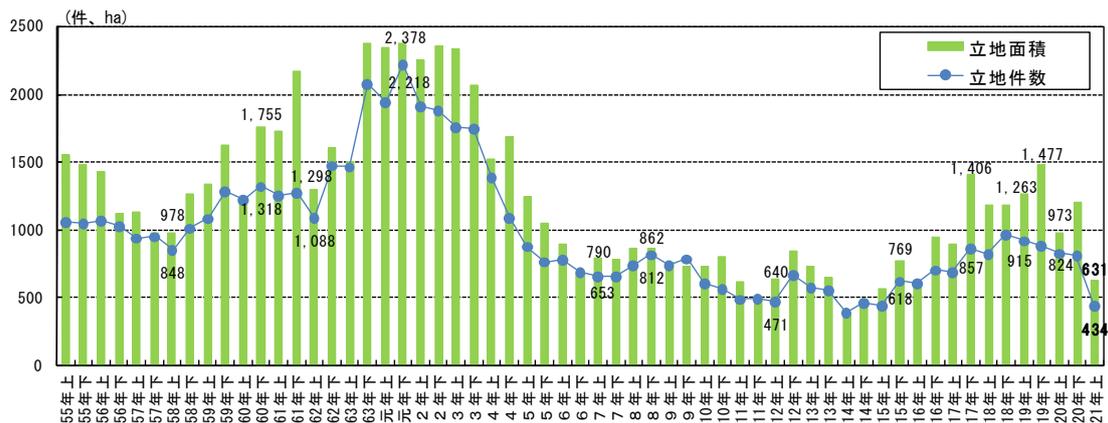
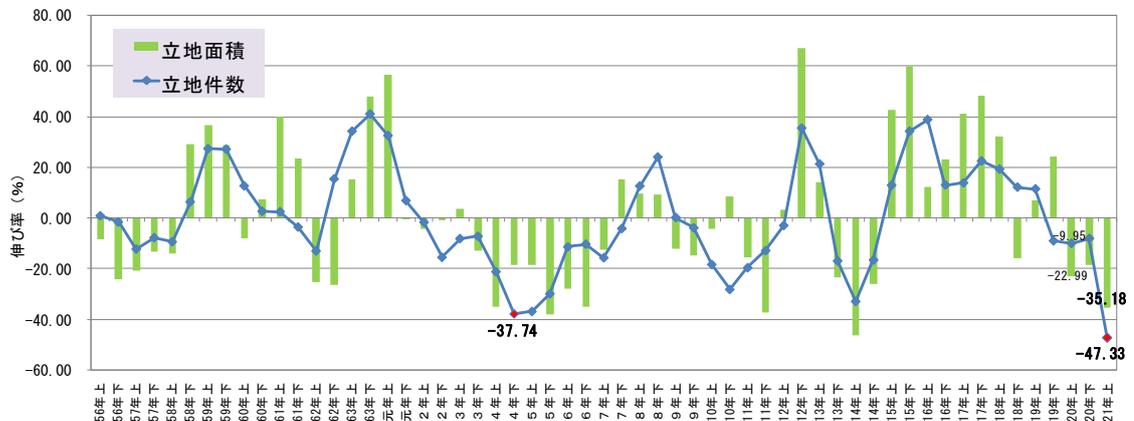


図-1-1 工場立地件数と立地面積の前年同期と比較した伸び率



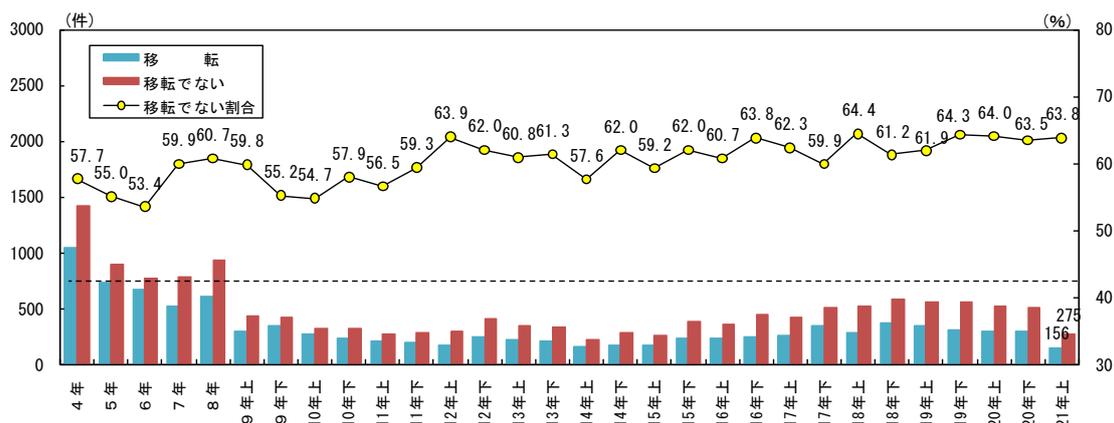
(2) 移転立地及び移転でない立地の状況

立地件数を移転立地と移転でない立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地）の別に見ると、移転立地件数は156件となり、移転でない立地件数は275件となった。

移転でない立地件数の割合は63.8%で、前年同期から0.2ポイント減少した。

(図-2)

図-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



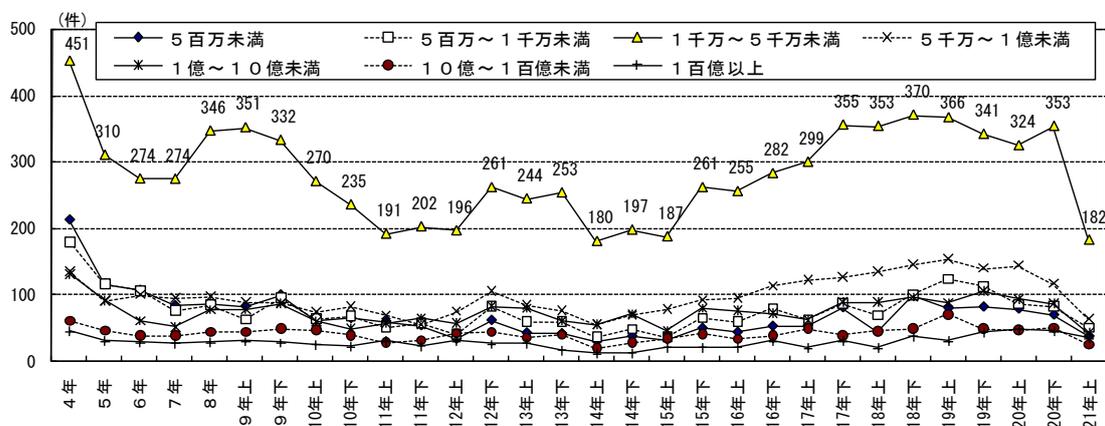
(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

(3) 企業規模（資本金規模）別の立地の状況

企業規模（資本金規模）別立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が182件となり全立地件数の42.3%を占めた。

また、資本金1千万円未満の企業による立地は全体の20.0%にあたる86件となり、前年同期から0.1ポイント増加した。(図-3)

図-3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の半期ごとの推移

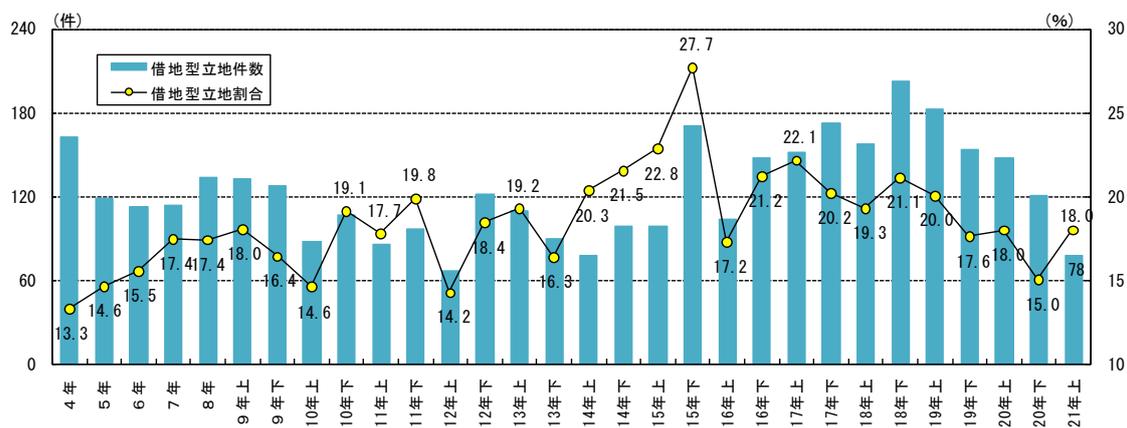


(注) 平成4～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

(4) 借地による立地の状況

借地による立地件数は78件で、前年同期(148件)比47.3%の減少となった。全立地件数に占める借地による立地の割合は18.0%で、前年同期から0.1ポイント増加した。(図-4)

図-4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移

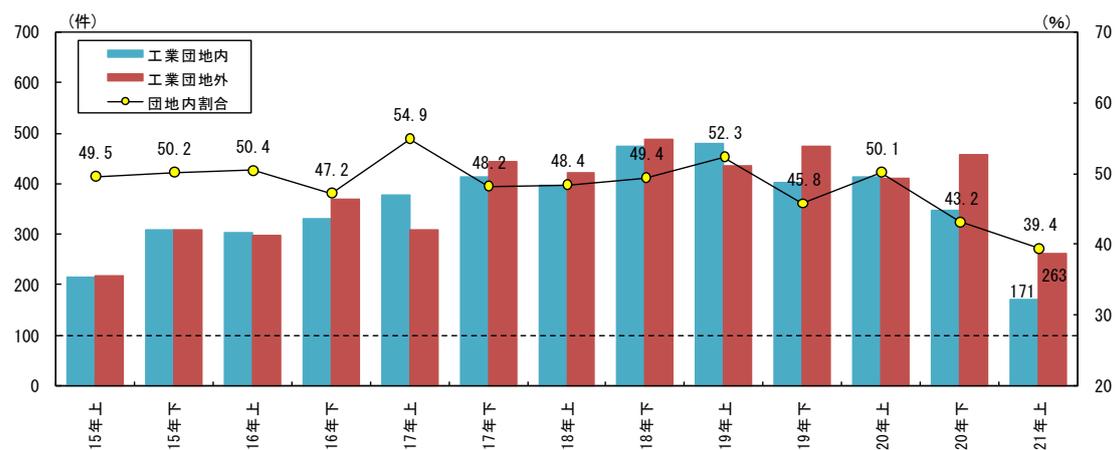


(注) 平成4～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

(5) 工業団地への立地の状況

工業団地への立地件数は171件で、前年同期(242件)比で71件の減少となった。また、全立地件数に占める工業団地への立地割合は39.4%で、前年同期から10.7ポイント減少した。(図-5)

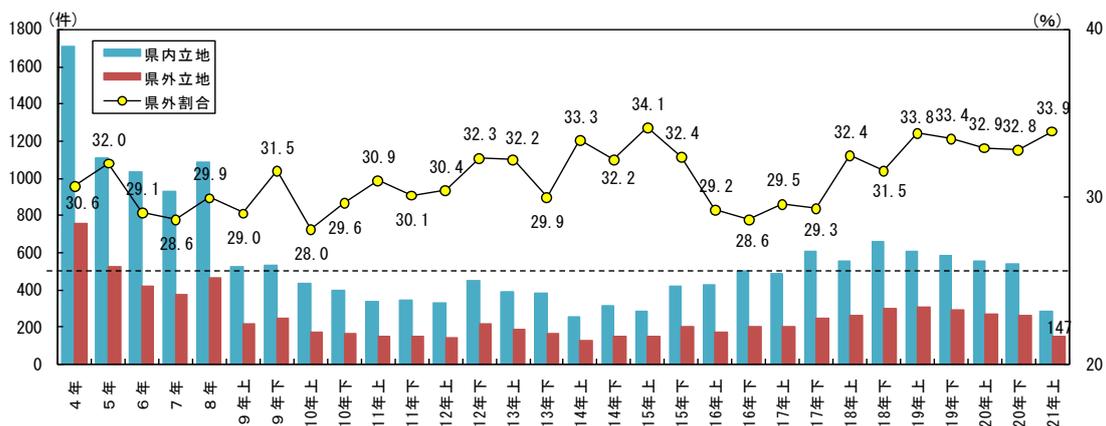
図-5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



(6) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は147件、県内立地件数は287件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は33.9%となった。県外立地割合は、近年約3割程度で推移しており、前年同期に比べ微増した。（図－6）

図－6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

2. 業種別の立地状況

業種別の立地件数は、多い順に①食料品製造業（63件）、②生産用機械器具製造業（55件）、③輸送用機械器具製造業（42件）の順となった。

前年同期との比較では、印刷業（前年同期7件→11件）、ゴム製品製造業（同7件→10件）で立地件数の増加となり、それ以外の業種はすべて減少となった。

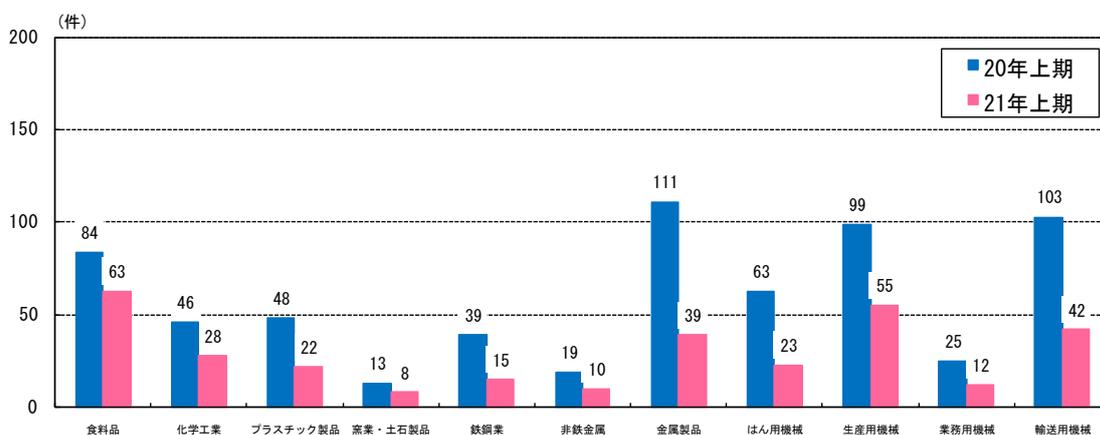
立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品製造業63件（構成比14.5%）、②生産用機械器具製造業55件（同12.7%）、③輸送用機械器具製造業42件（同9.7%）、④金属製品39件（同9.0%）、⑤化学工業28件（同6.5%）の順となった。（図－7）

立地件数が多い業種の内訳のうち特徴的なものを見ると、①食料品製造業では野菜缶詰・果実缶詰製造業（前年同期6件→11件）、精穀・製粉業（同2件→6件）、②生産用機械器具製造業では生活関連産業用機械器具製造業（同3件→7件）、⑤化学工業では化粧品等製造業が（同1件→6件）と増加した。

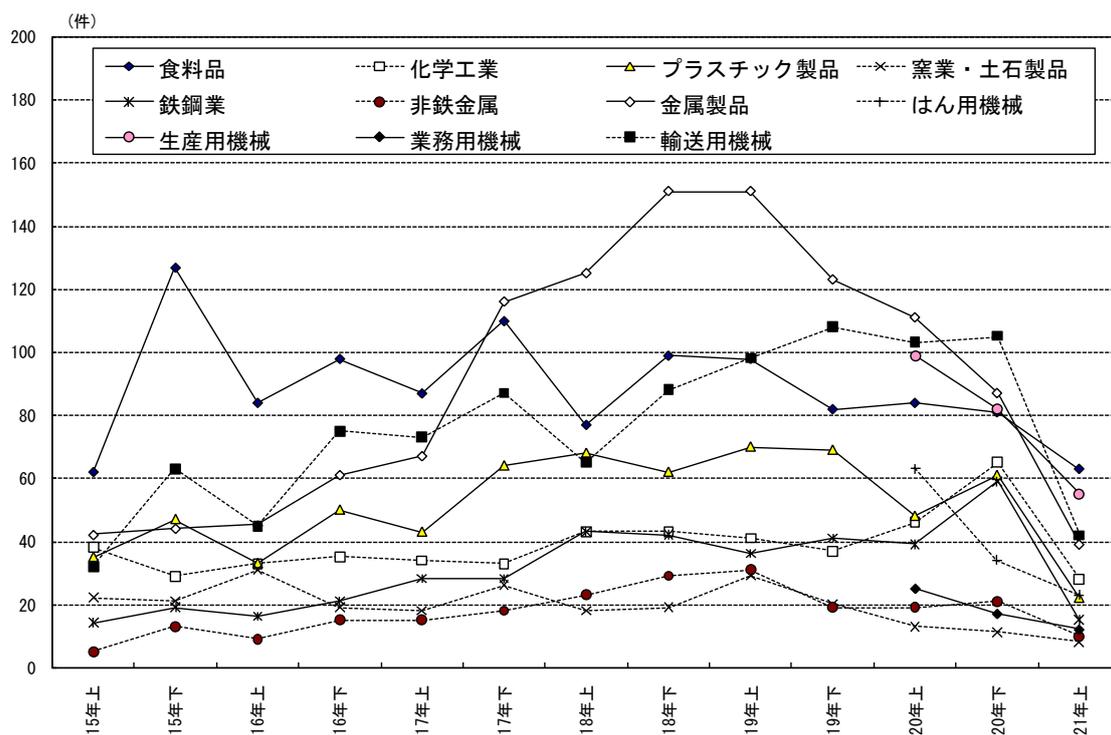
一方、立地件数が前年同期比で減少した業種を見ると、金属製品製造業（前年同期111件→39件）、輸送用機械器具製造業（同103件→42件）、生産用機械器具製造業（同99件→55件）、はん用機械器具製造業（同63件→23件）と、それぞれ大幅に減少したことが今回の全体的な立地件数減少に大きく影響している。

（付表18－1、20）

図－7 主な業種の立地件数の前年同期との比較



図－8 主な業種の立地件数の半期ごとの推移



3. 地域別の立地状況

前年同期比で見ると、山陰（前年同期5件→5件）を除くすべての地域で立地件数が減少した。立地件数が多かった地域は、上位から順に①関東内陸（83件）、②東海（67件）、③近畿臨海（46件）であり、これら3地域で全体の約45%を占めた。

都道府県別では、立地件数の多い順に①兵庫県（33件）、②群馬県（27件）、③愛知県（24件）、④茨城県（22件）、⑤静岡県（20件）となった。

（1）地域ブロック別の比較

前年同期比では、山陰を除くすべての地域で立地件数が減少した。

立地件数を地域ブロック別に見ると、件数の多い順に、①関東内陸83件（構成比19.1%）、②東海67件（同15.4%）、③近畿臨海46件（同10.6%）となり、これら地域で全体の45.2%を占めた。

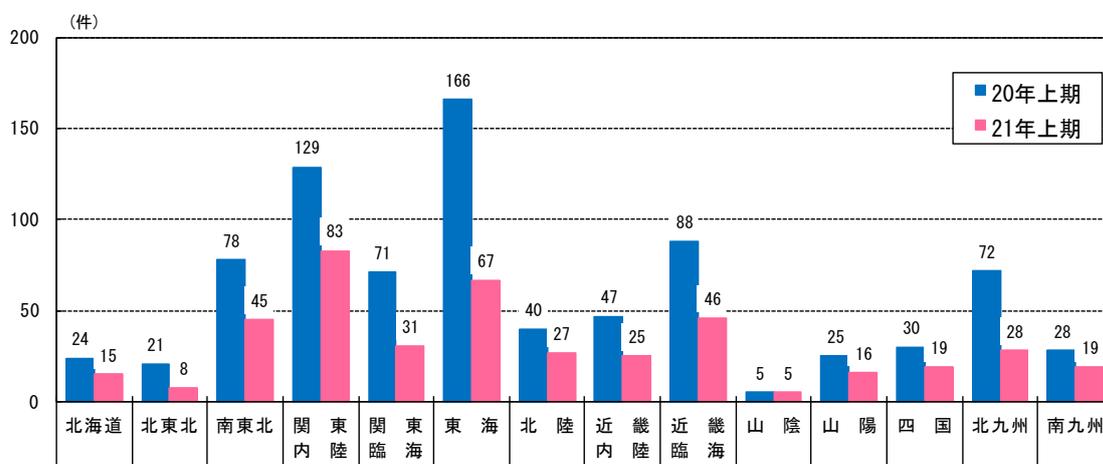
また、立地面積では、上位から順に、①東海（99ha）、②関東内陸（95ha）、③南東北（80ha）の順となり、これら地域で全体の41.1%を占めた。

また、立地面積の前年同期比では、増加面積が多い順に、①南東北9ha（前年同期71ha→80ha）、②南九州8ha（同22ha→30ha）、③北海道1ha（同27ha→28ha）となり、面積が減少した地域は、東海93ha（同192ha→99ha）、関東内陸69ha（同164ha→95ha）、北九州52ha（同114ha→62ha）等の11地域で減少した。

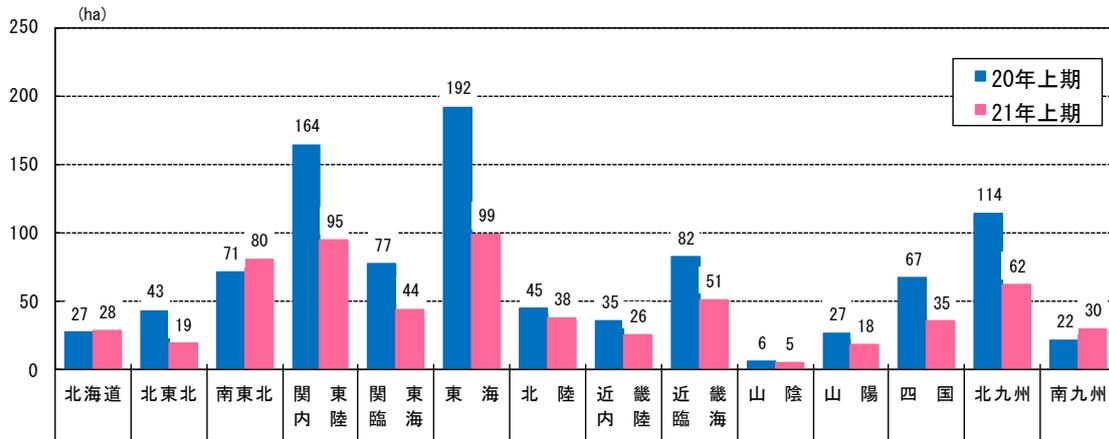
工場立地1件当たりの立地面積で見ると、北東北2.37（ha/件）、北九州2.22（ha/件）で大きく、山陰1.01（ha/件）、近畿内陸1.03（ha/件）、近畿臨海1.11（ha/件）で小さくなっている。

（図－9、10、11）

図－9 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較



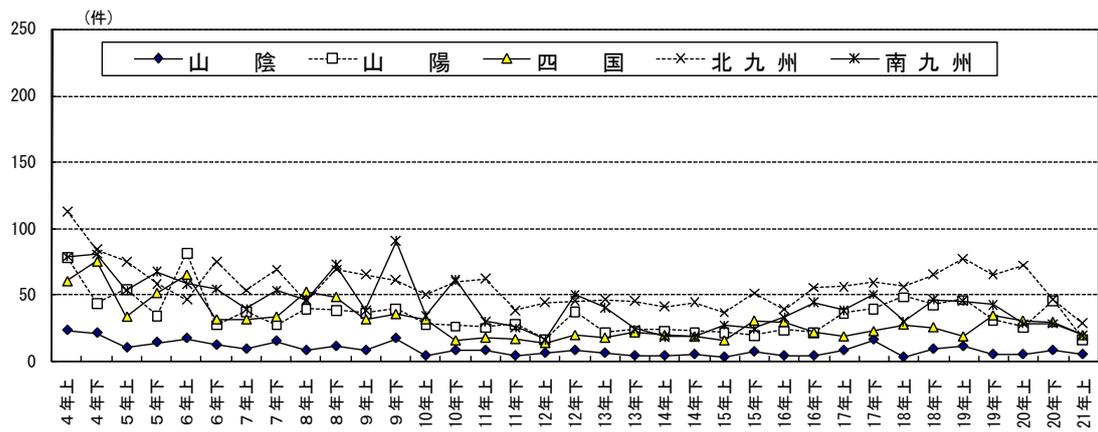
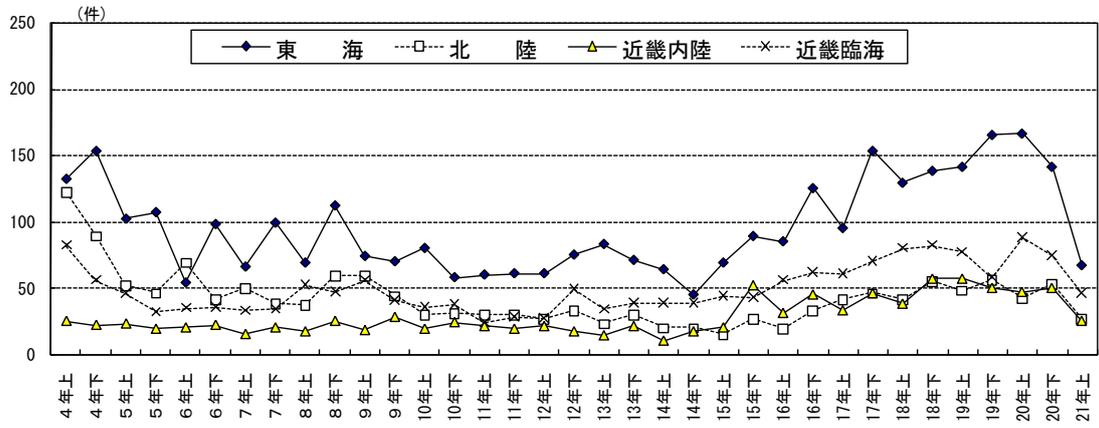
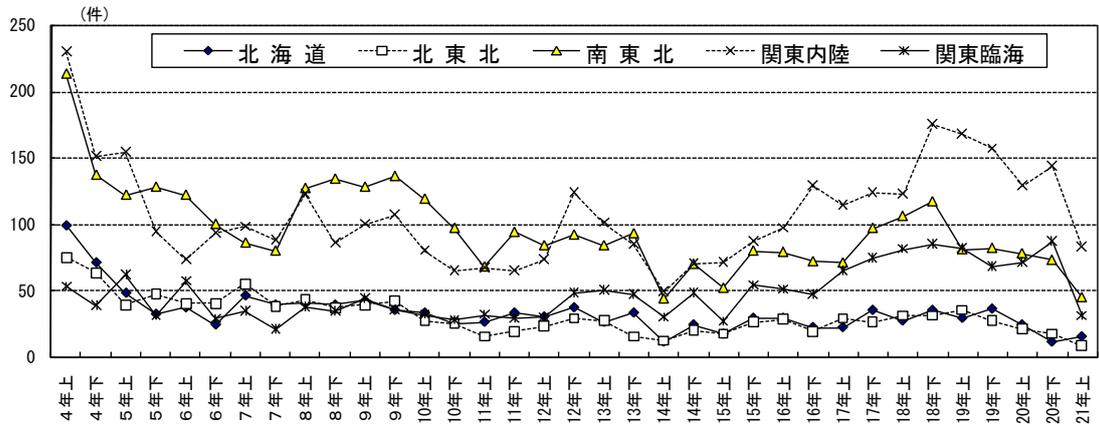
図－１０ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較



各地域に含まれる都道府県

| | | | |
|------|----------------|------|--------------|
| 北海道 | 北海道 | 近畿内陸 | 滋賀、京都、奈良 |
| 北東北 | 青森、岩手、秋田 | 近畿臨海 | 大阪、兵庫、和歌山 |
| 南東北 | 宮城、山形、福島、新潟 | 山陰 | 鳥取、島根 |
| 関東内陸 | 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 | 山陽 | 岡山、広島、山口 |
| 関東臨海 | 埼玉、千葉、東京、神奈川 | 四国 | 徳島、香川、愛媛、高知 |
| 東海 | 静岡、愛知、岐阜、三重 | 北九州 | 福岡、佐賀、長崎、大分 |
| 北陸 | 富山、石川、福井 | 南九州 | 熊本、宮崎、鹿児島、沖縄 |

図-11 地域ブロック別の立地件数の半期ごとの推移



(2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①兵庫県（33件）、②群馬県（27件）、③愛知県（24件）、④茨城県（22件）、⑤静岡県（20件）、⑥長野県（18件）、⑦福岡県（17件）、⑧宮城県、埼玉県（各16件）、⑩北海道（15件）となった。

立地件数の前年同期比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①福井県（6件）、②鹿児島県（4件）、③三重県、島根県（各3件）、⑤宮城県（2件）となった。

立地面積を都道府県別にみると、立地面積の多い順に、①兵庫県（37ha）、②新潟県（35ha）、③福岡県（34ha）、④岐阜県（33ha）、⑤茨城県（31ha）となった。

工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①長崎県（5.79ha/件）、②岩手県（4.54ha/件）、③熊本県（3.82ha/件）、④青森県（3.58ha/件）、⑤香川県（3.50ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①岡山県（0.19ha/件）、②佐賀県（0.25ha/件）、③奈良県（0.39ha/件）、④長野県（0.41ha/件）、⑤鳥取県（0.45ha/件）であった。

(3) 地域ブロック別の工場立地の概況

a. 北海道

- ・立地件数：15件（前年同期比9件減、前年同期比37.5%減）
- ・立地面積：28ha（前年同期比1ha増、前年同期比3.6%増）
- ・主な立地業種：①食料品（8件）②飲料・たばこ等、金属製品（各2件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：8件（前年同期比13件減、前年同期比61.9%減）
- ・立地面積：19ha（前年同期比24ha減、前年同期比56.3%減）
- ・主な立地業種：①食料品、電子・デバイス、等（各1件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：45件（前年同期比33件減、前年同期比42.3%減）
- ・立地面積：80ha（前年同期比9ha増、前年同期比13.0%増）
- ・主な立地業種：①食料品（11件）②生産用機械器具（6件）③化学工業（4件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：83件（前年同期比47件減、前年同期比35.7%減）
- ・立地面積：95ha（前年同期比69ha減、前年同期比42.3%減）
- ・主な立地業種：①金属製品（11件）②生産用機械器具（9件）③プラスチック製品（8件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：31件（前年同期比40件減、前年同期比56.3%減）
- ・立地面積：44ha（前年同期比33ha減、前年同期比42.9%減）
- ・主な立地業種：①輸送用機械器具（5件）②食料品、印刷業（各4件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：67件（前年同期比99件減、前年同期比59.6%減）
- ・立地面積：99ha（前年同期比93ha減、前年同期比48.5%増）
- ・主な立地業種：①輸送用機械器具、生産用機械器具（各16件）

g. 北陸（富山県、石川県、福井県）

- ・立地件数：27件（前年同期比13件減、前年同期比32.5%減）
- ・立地面積：38ha（前年同期比7ha減、前年同期比15.1%減）
- ・主な立地業種：①食料品、金属製品、生産用機械器具（各5件）

- h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）
- ・立地件数：25件（前年同期比22件減、前年同期比46.8%減）
 - ・立地面積：26ha（前年同期比9ha減、前年同期比27.5%減）
 - ・主な立地業種：①はん用機械器具、生産用機械器具（6件）③化学工業、金属製品、業務用機械器具（各5件）
- i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）
- ・立地件数：46件（前年同期比42件減、前年同期比47.7%減）
 - ・立地面積：51ha（前年同期比31ha減、前年同期比37.7%減）
 - ・主な立地業種：①食料品（6件）②金属製品（4件）
- j. 山陰（鳥取県、島根県）
- ・立地件数：5件（前年同期比増減なし）
 - ・立地面積：5ha（前年同期比1ha減、前年同期比17.8%減）
 - ・主な立地業種：①生産用機械器具（2件）
- k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）
- ・立地件数：16件（前年同期比9件減、前年同期比36.0%減）
 - ・立地面積：18ha（前年同期比9ha減、前年同期比31.9%減）
 - ・主な立地業種：①輸送用機械器具（8件）②生産用機械器具、木材・木製品（各2件）
- l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・立地件数：19件（前年同期比11件減、前年同期比36.7%減）
 - ・立地面積：35ha（前年同期比32ha減、前年同期比47.3%減）
 - ・主な立地業種：①パルプ・紙、化学工業（4件）
- m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）
- ・立地件数：28件（前年同期比64件減、前年同期比61.1%減）
 - ・立地面積：62ha（前年同期比52ha減、前年同期比45.4%減）
 - ・主な立地業種：①金属製品（4件）②食料品（3件）
- n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）
- ・立地件数：19件（前年同期比9件減、前年同期比32.1%減）
 - ・立地面積：30ha（前年同期比8ha増、前年同期比37.6%増）
 - ・主な立地業種：①食料品（8件）②はん用機械器具（2件）

4. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して、事業者が最も重視した項目は、①本社・他の自社工場への近接性、②地価、工業団地であること、③市場への近接性、原材料等の入手の便であった。

(1) 立地地点選定理由

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」「重視した(複数回答)」とも、「本社・他の自社工場への近接性」が多かった。また、「工業団地である」「地価」は例年上位であるが、「人材・労働力の確保」も重視されていた。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した企業が、362社(有効回答企業数)中、それぞれ、46社(12.7%)、37社(10.2%)あった。

| | (最も重視) | (重視) |
|------------------|--------|------|
| 本社・他の自社工場への近接性 | 58件 | 88件 |
| 地価 | 14件 | 74件 |
| 工業団地である | 14件 | 66件 |
| 市場への近接性 | 12件 | 41件 |
| 原材料等の入手の便 | 12件 | 14件 |
| 関連企業への近接性 | 11件 | 43件 |
| 人材・労働力の確保 | 10件 | 39件 |
| 周辺環境からの制約が少ない | 8件 | 57件 |
| 高速道路を利用できる | 7件 | 38件 |
| 地方自治体の誠意・積極性・迅速性 | 6件 | 37件 |
| 国・地方自治体の助成 | 5件 | 46件 |

(複数回答)

(2) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した企業は8社あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「市場への近隣性」「良質な労働力の確保」が多かった。

| | |
|---------------|----|
| 市場への近接性 | 4件 |
| 良質な労働力の確保 | 4件 |
| 原材料等の入手の便 | 3件 |
| 国・地方自治体の助成・協力 | 3件 |
| 産業基盤が整備されている | 3件 |
| 関連企業への近接性 | 2件 |
| 政情・治安の安定 | 2件 |
| 流通機構が整備されている | 1件 |
| 知的財産権の保護への配慮 | 1件 |
| その他 | 1件 |

(複数回答)

5. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は12件で、前年同期比で10件の増加となった。研究開発機能の付設を予定している事業者数は96件で、前年同期比で76件の減少となった。

外資系企業の立地件数は3件で、前年同期比で3件の減少となった。

（1）研究所の立地状況

研究所の立地件数は12件で、前年同期比で10件の増加となった。

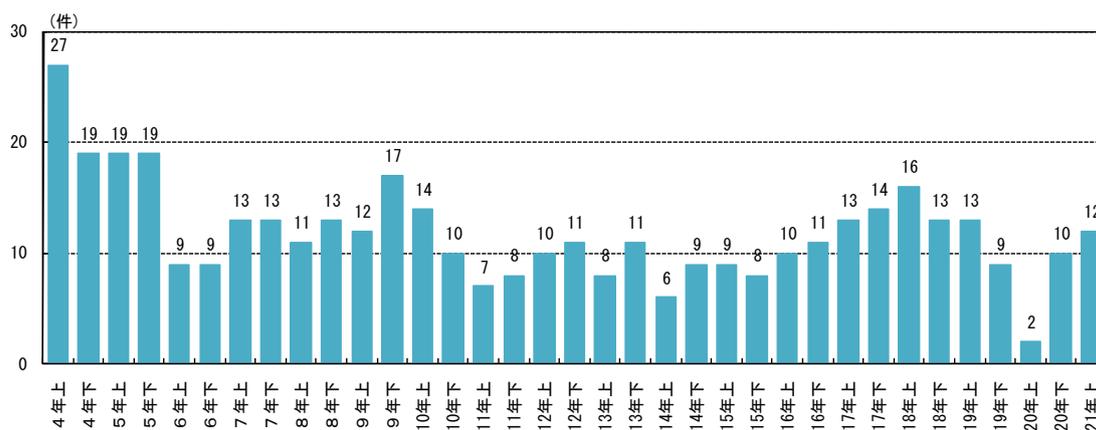
都道府県別でみると、神奈川県と滋賀県が各3件となった。（図－12、12－1）

研究開発機能の付設予定件数は96件で、前年同期比で76件の減少となった。

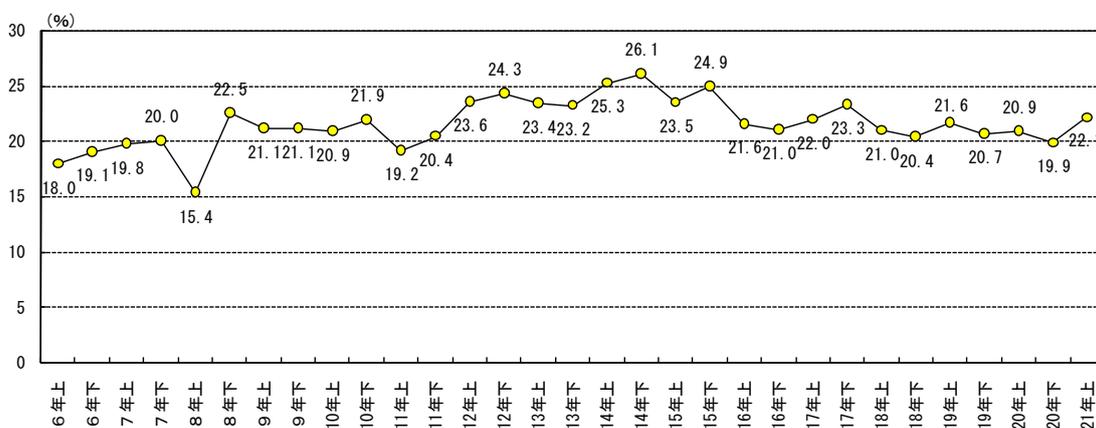
地域別では関東内陸（20件）、東海（15件）、近畿臨海（13件）となった。

（付表27）

図－12 研究所の立地件数の推移



図－12－1 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移

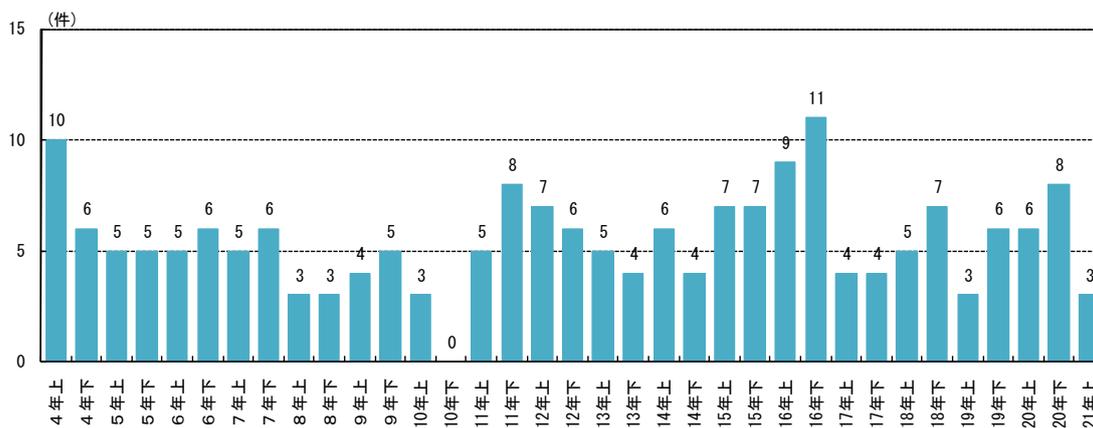


(2) 外資系企業の立地状況

外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は3件で、前年同期比で3件の減少となった。（図－13）

地域別では南東北、東海、近畿臨海が各1件であった。

図－13 外資系企業の立地件数の推移



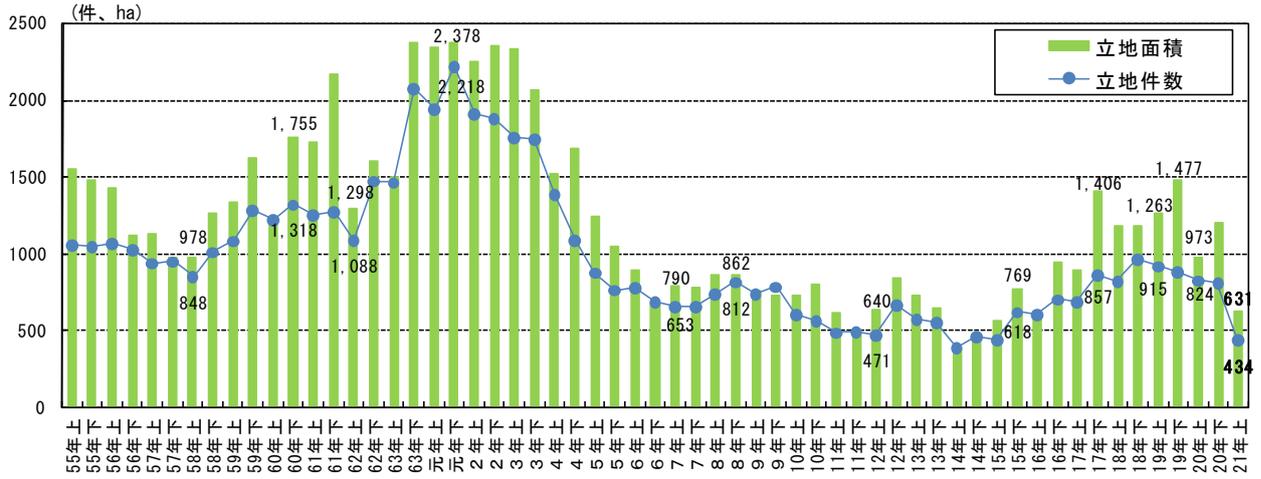
付 図

(再掲含む)

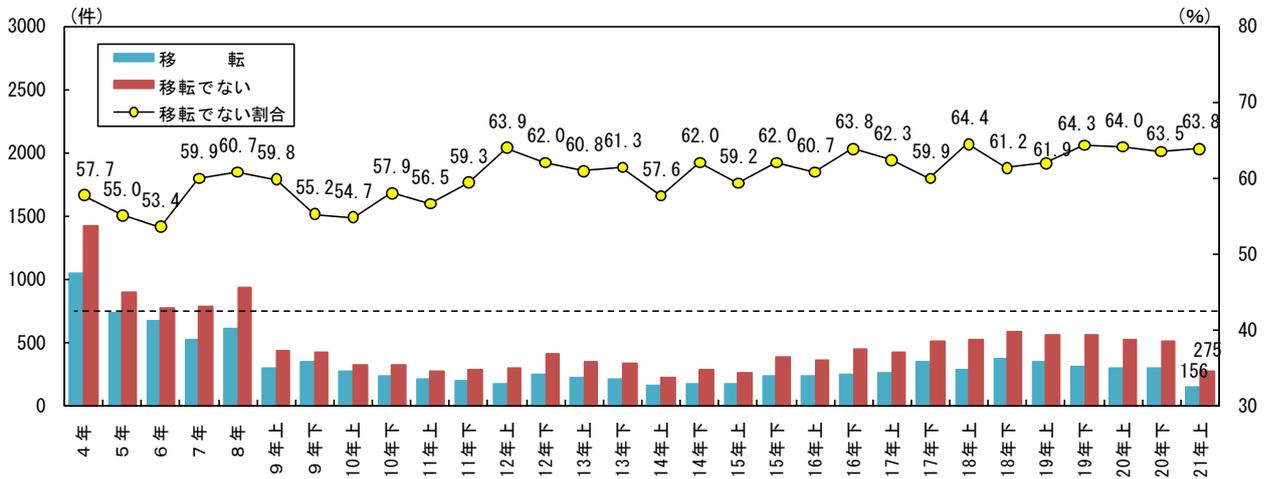
目 次

| | | |
|-----------|--|---|
| 付図－ 1 | (再掲) 工場立地件数・面積の推移(期別) | 1 |
| 付図－ 2 | (再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移(期別) | 1 |
| 付図－ 3 | (再掲) 企業規模(資本金規模)別の立地件数の推移(期別) | 1 |
| 付図－ 4 | (再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める 割合の推移(期別) | 2 |
| 付図－ 5 | (再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める 割合の推移(期別) | 2 |
| 付図－ 6 | (再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移(期別) | 2 |
| 付図－ 7 | (再掲) 主な業種の立地件数の前年同期との比較 | 3 |
| 付図－ 8 | (再掲) 主な業種の立地件数の推移(期別) | 3 |
| 付図－ 8－ 1 | 主な業種の敷地面積の前年同期との比較 | 4 |
| 付図－ 8－ 2 | 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況 | 4 |
| 付図－ 8－ 3 | 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況 | 5 |
| 付図－ 8－ 4 | 4型業種分類別の立地件数の推移(期別) | 6 |
| 付図－ 8－ 5 | 4型業種分類別の立地件数の前年同期との比較 | 6 |
| 付図－ 8－ 6 | 4型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較 | 6 |
| 付図－ 9 | (再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較 | 7 |
| 付図－ 10 | (再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較 | 7 |
| 付図－ 11 | (再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移(期別) | 8 |
| 付図－ 12 | (再掲) 研究所の立地件数の推移(期別) | 9 |
| 付図－ 12－ 1 | 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移(期別) ... | 9 |
| 付図－ 13 | (再掲) 外資系企業の立地件数の推移(期別) | 9 |

付図－ 1 工場立地件数・面積の推移（期別）

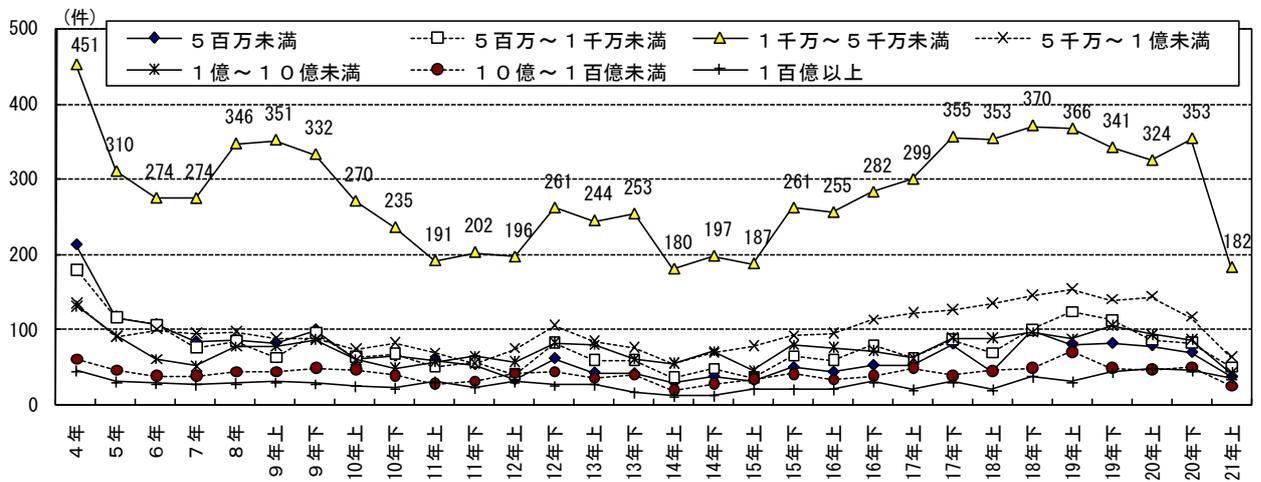


付図－ 2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別）



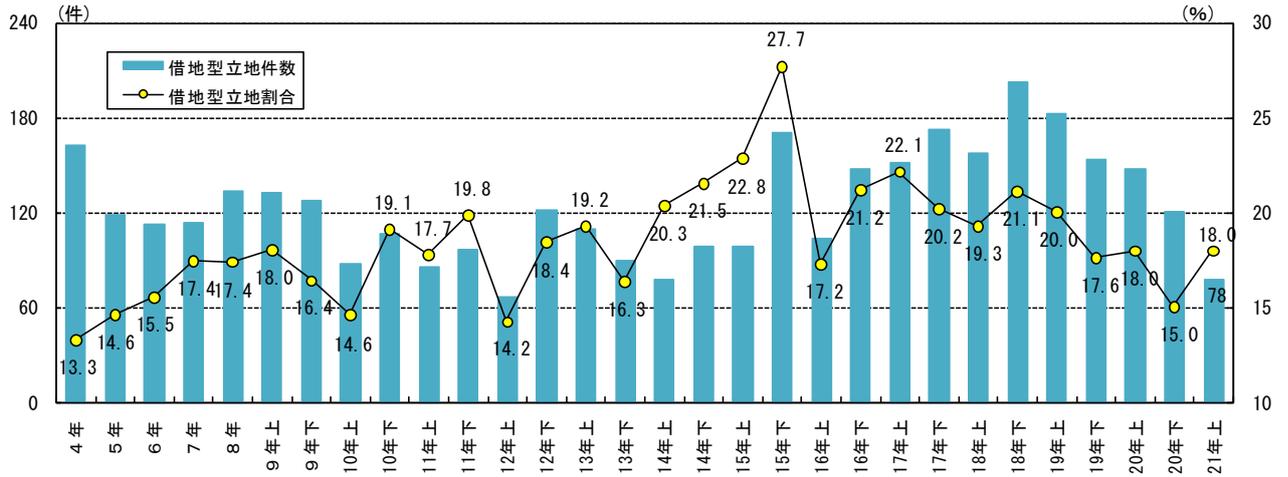
(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

付図－ 3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別）



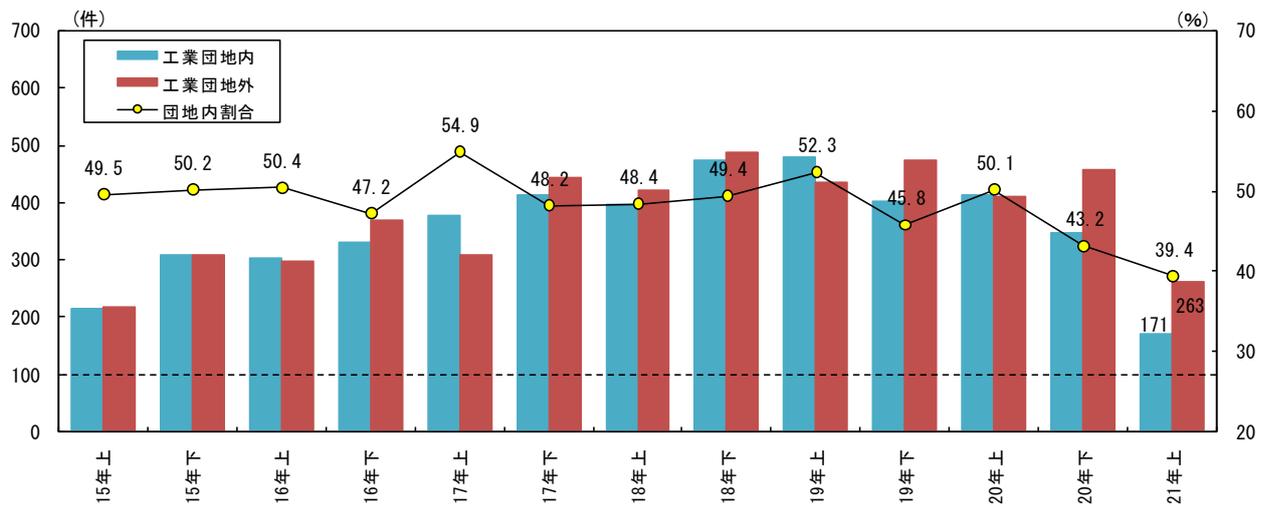
(注) 平成4～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

付図－ 4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

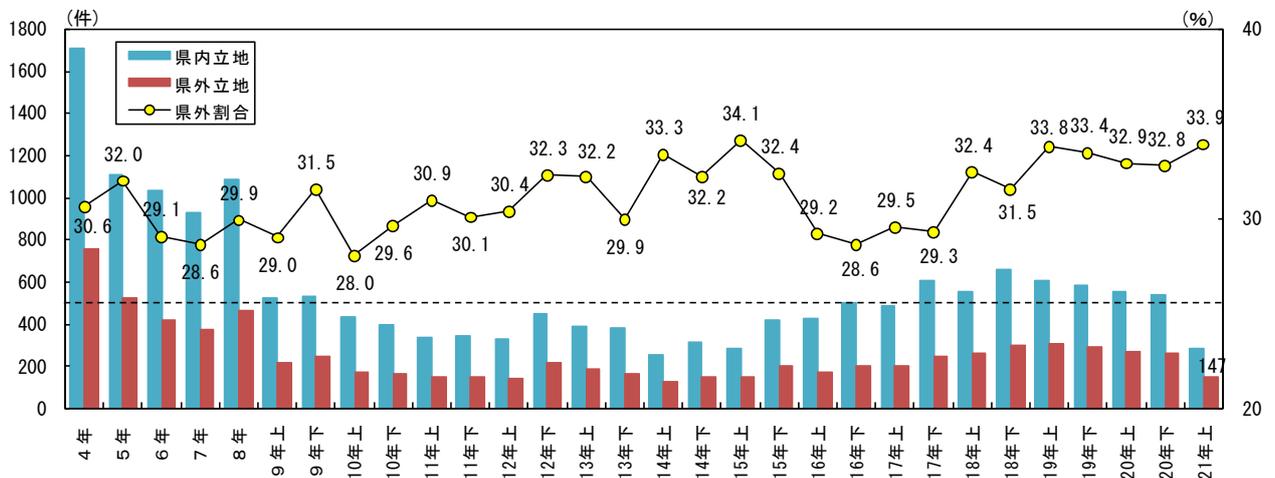


(注) 平成4～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

付図－ 5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

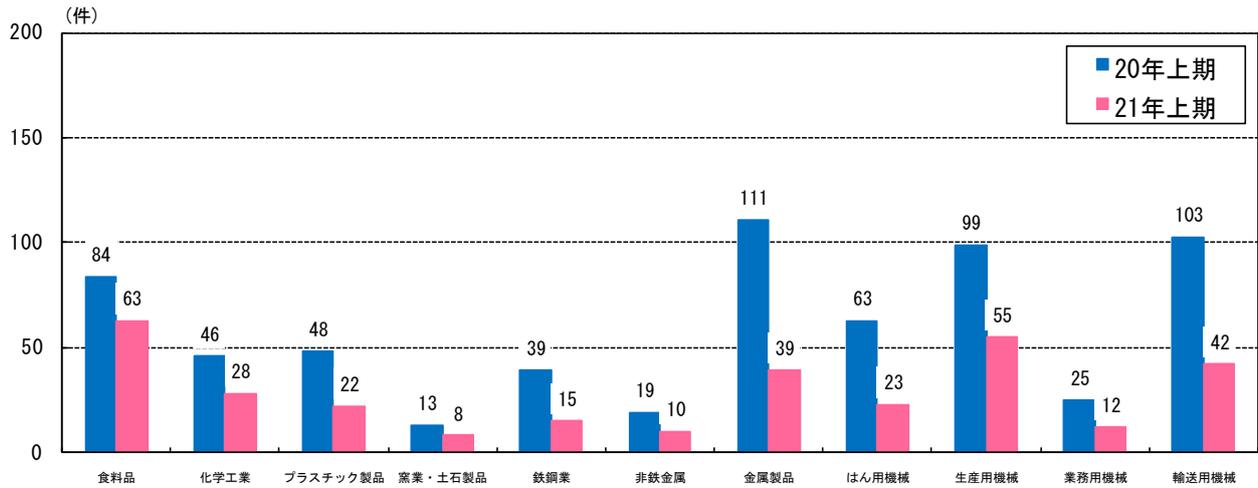


付図－ 6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

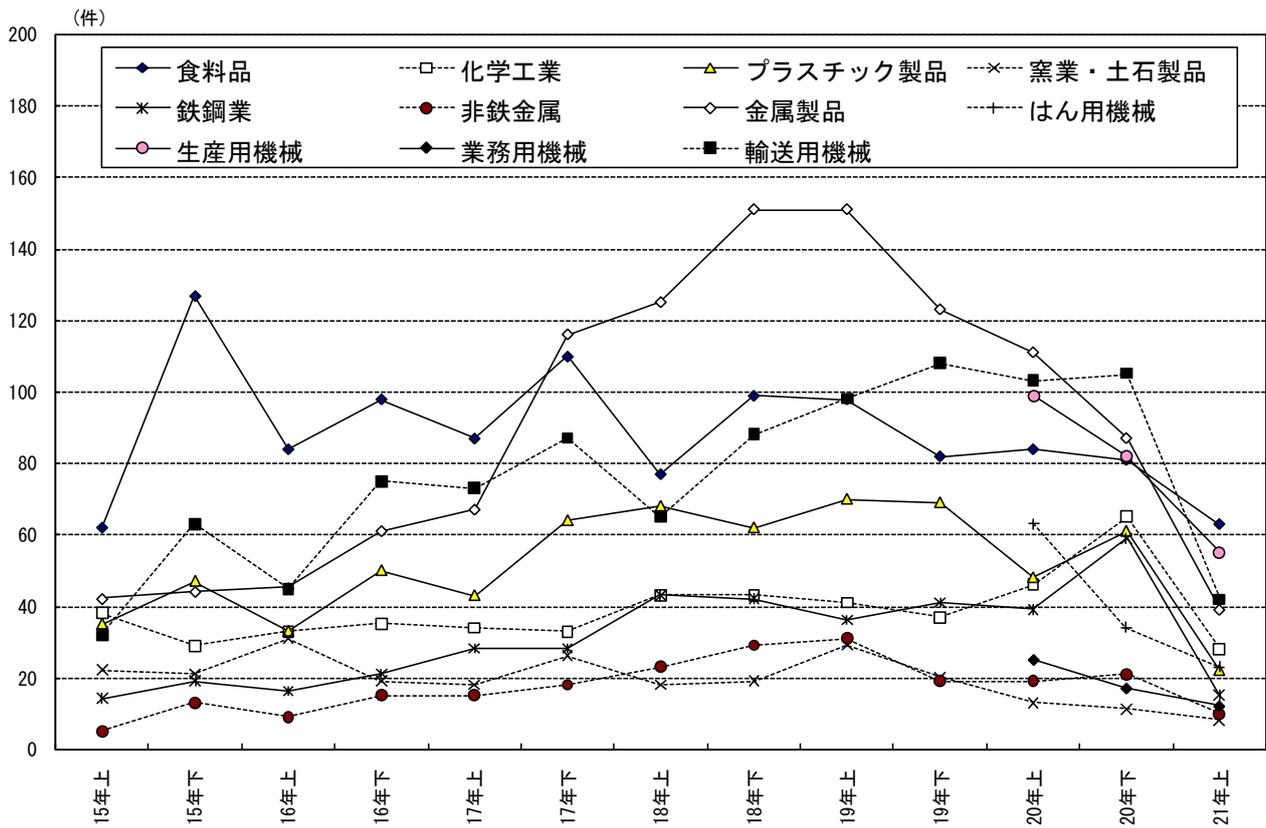


(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

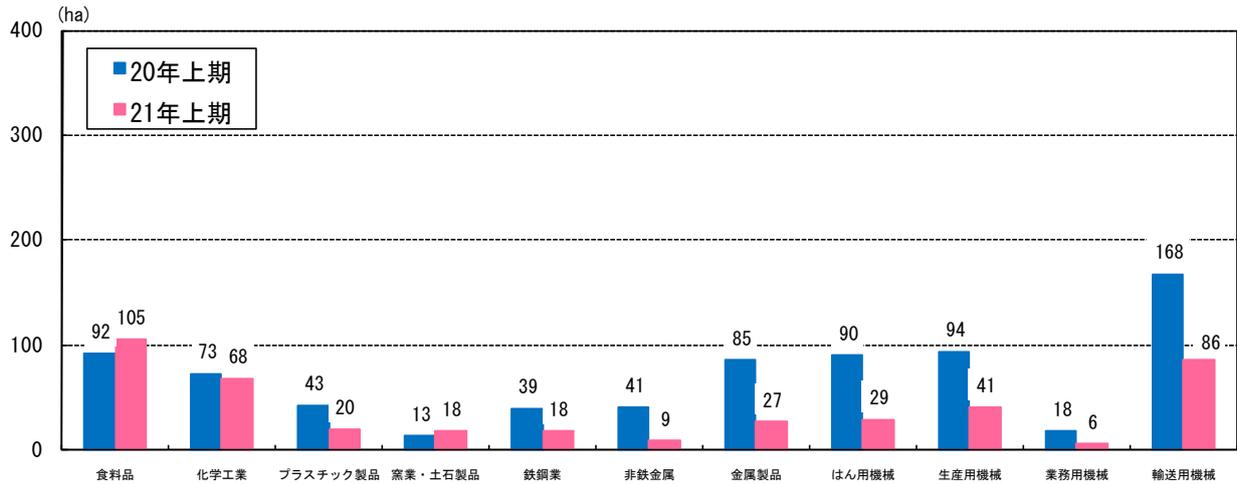
付図一 7 主な業種の立地件数の前年同期との比較



付図一 8 主な業種の立地件数の推移（期別）



付図－８－１ 主な業種の敷地面積の前年同期との比較



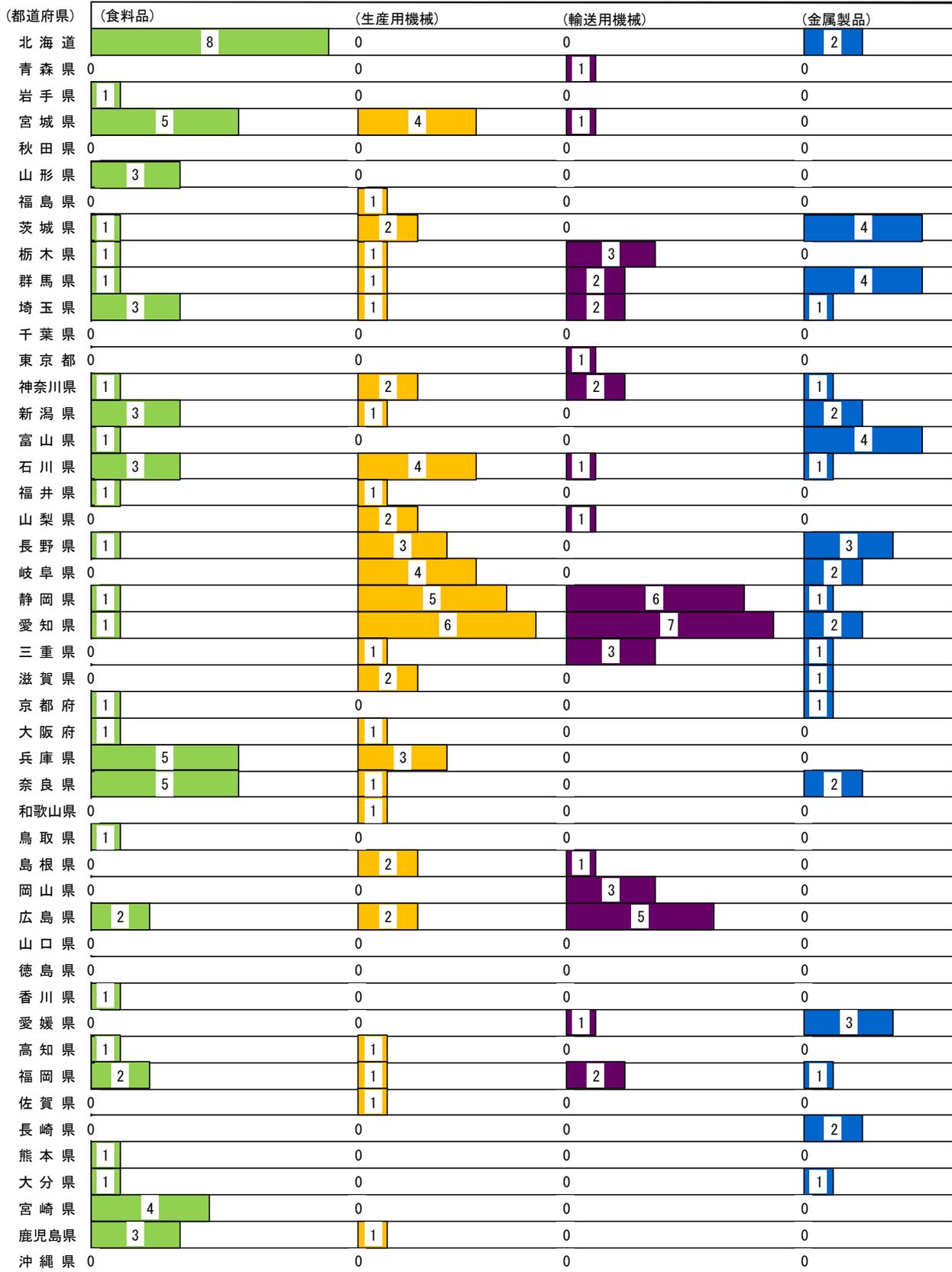
付図－８－２ 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況

| (14地域) | (食料品) | (生産用機械) | (輸送用機械) | (金属製品) |
|--------|-------|---------|---------|--------|
| 北海道 | 8 | 0 | 0 | 2 |
| 北東北 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 南東北 | 11 | 6 | 1 | 2 |
| 関東内陸 | 4 | 9 | 6 | 11 |
| 関東臨海 | 4 | 3 | 5 | 2 |
| 東海 | 2 | 16 | 16 | 6 |
| 北陸 | 5 | 5 | 1 | 5 |
| 近畿内陸 | 6 | 3 | 0 | 4 |
| 近畿臨海 | 6 | 5 | 0 | 0 |
| 山陰 | 1 | 2 | 1 | 0 |
| 山陽 | 2 | 2 | 8 | 0 |
| 四国 | 2 | 1 | 1 | 3 |
| 北九州 | 3 | 2 | 2 | 4 |
| 南九州 | 8 | 1 | 0 | 0 |

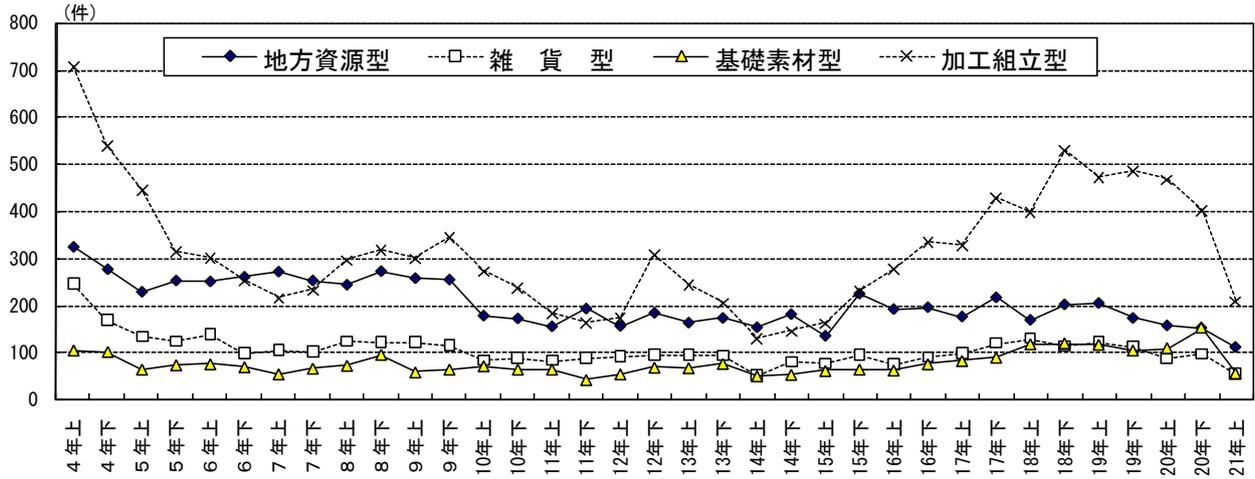
(備考) 各地域に含まれる都道府県

| | | | |
|------|----------------|------|--------------|
| 北海道 | 北海道 | 近畿内陸 | 滋賀、京都、奈良 |
| 北東北 | 青森、岩手、秋田 | 近畿臨海 | 大阪、兵庫、和歌山 |
| 南東北 | 宮城、山形、福島、新潟 | 山陰 | 鳥取、島根 |
| 関東内陸 | 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 | 山陽 | 岡山、広島、山口 |
| 関東臨海 | 埼玉、千葉、東京、神奈川 | 四国 | 徳島、香川、愛媛、高知 |
| 東海 | 静岡、愛知、岐阜、三重 | 北九州 | 福岡、佐賀、長崎、大分 |
| 北陸 | 富山、石川、福井 | 南九州 | 熊本、宮崎、鹿児島、沖縄 |

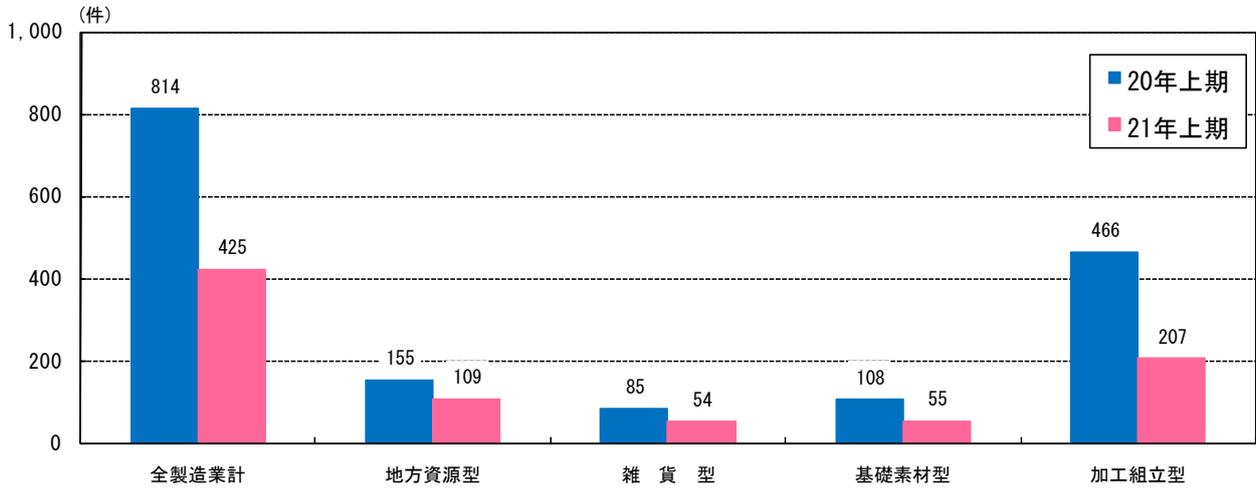
付図－８－３ 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況



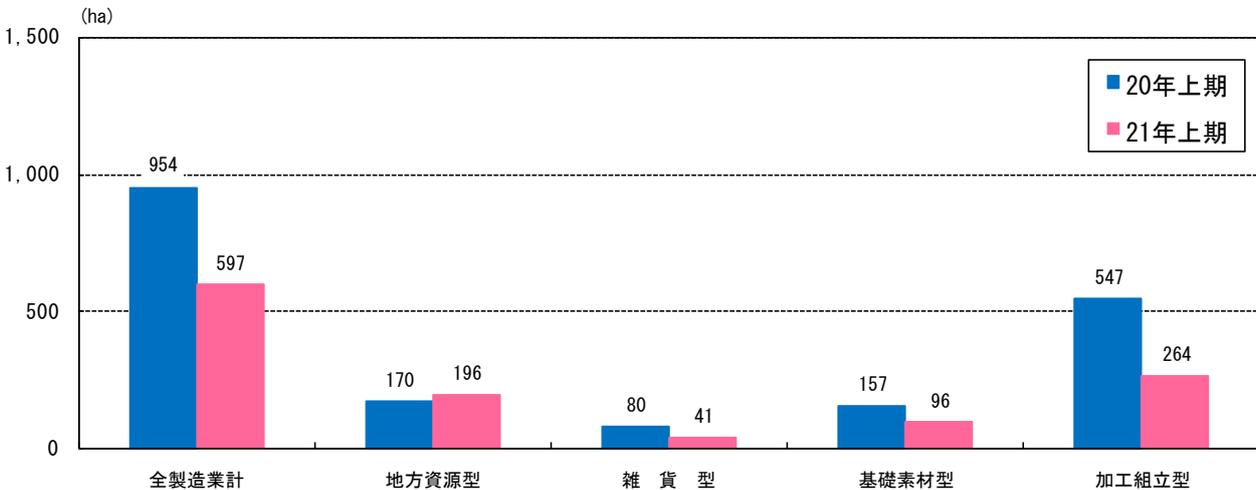
付図－8－4 4型業種分類別の立地件数の推移（期別）



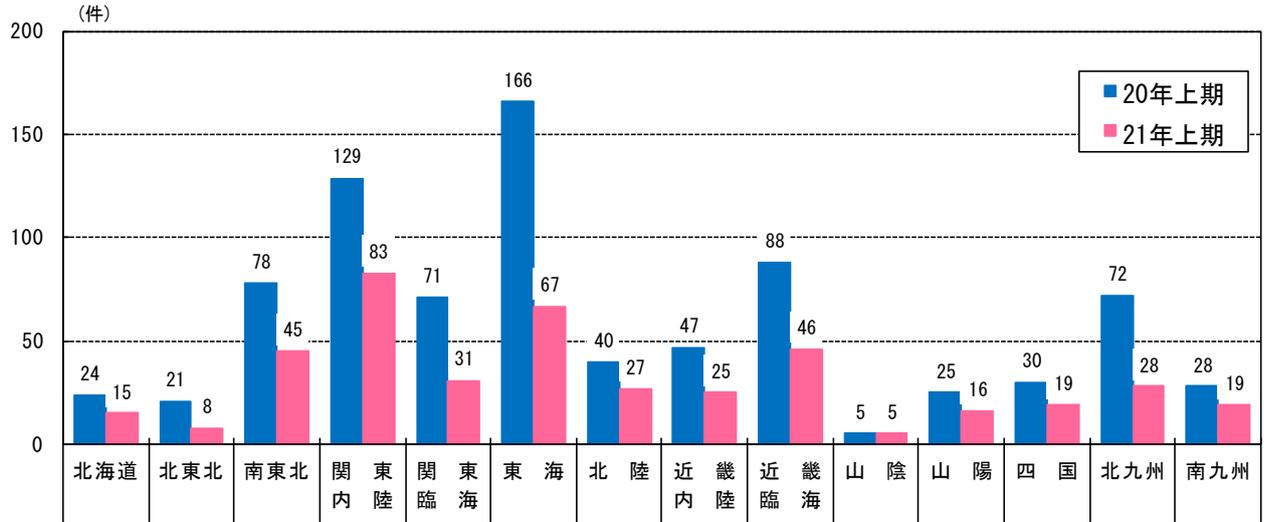
付図－8－5 4型業種分類別の立地件数の前年同期との比較



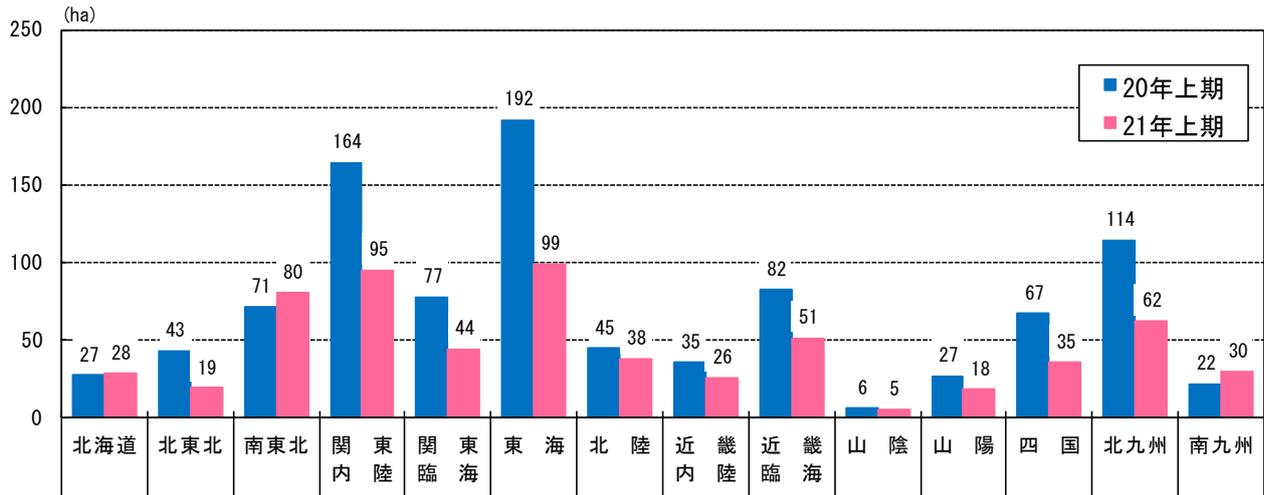
付図－8－6 4型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較



付図－ 9 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較

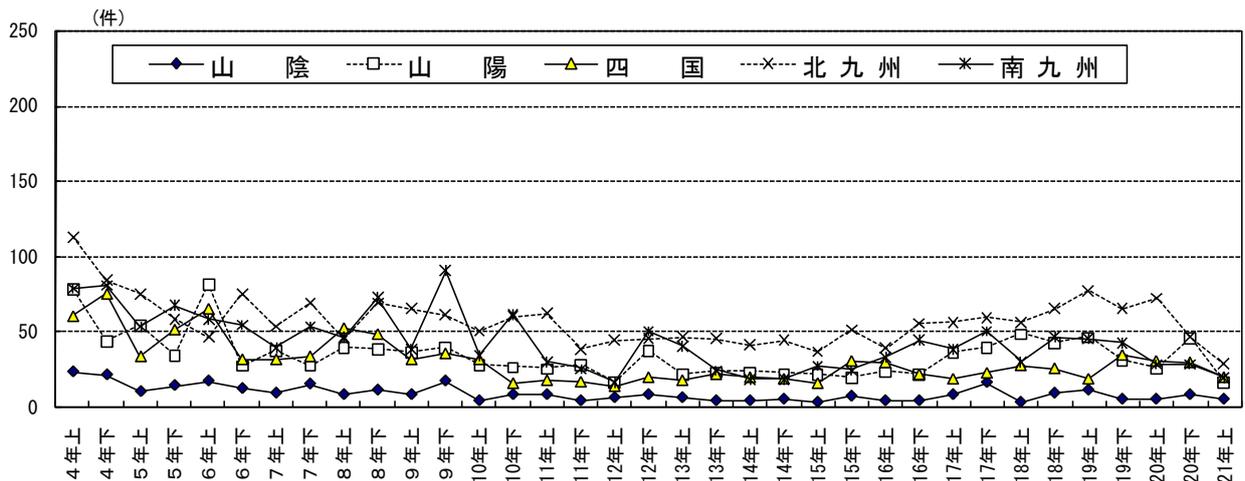
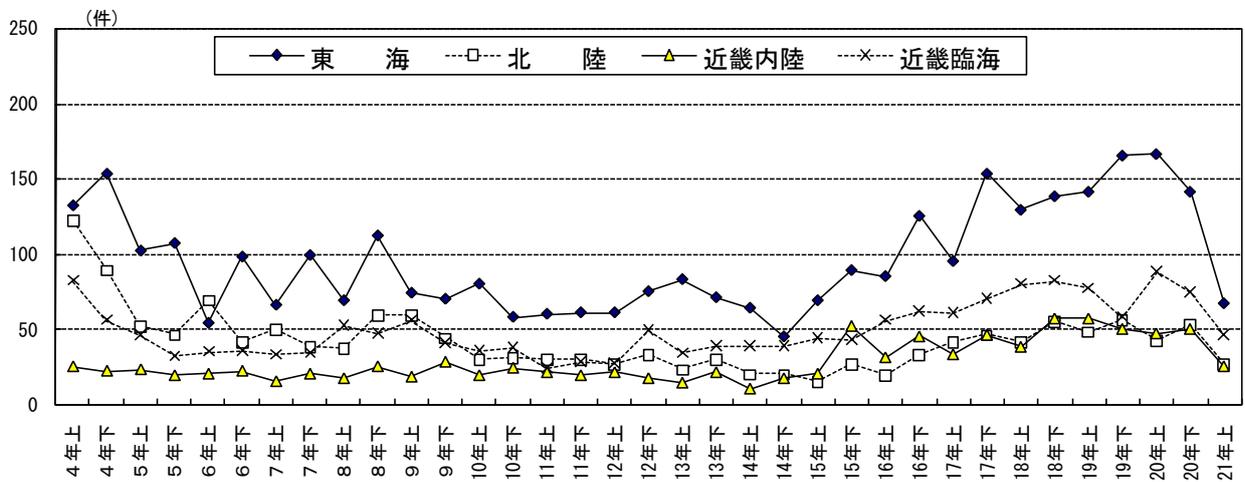
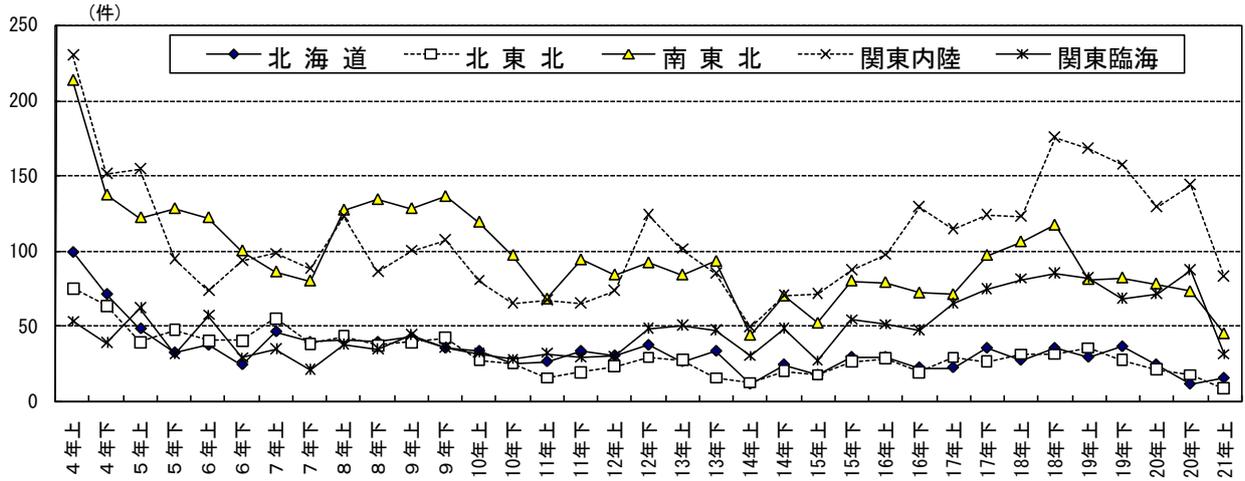


付図－ 10 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較

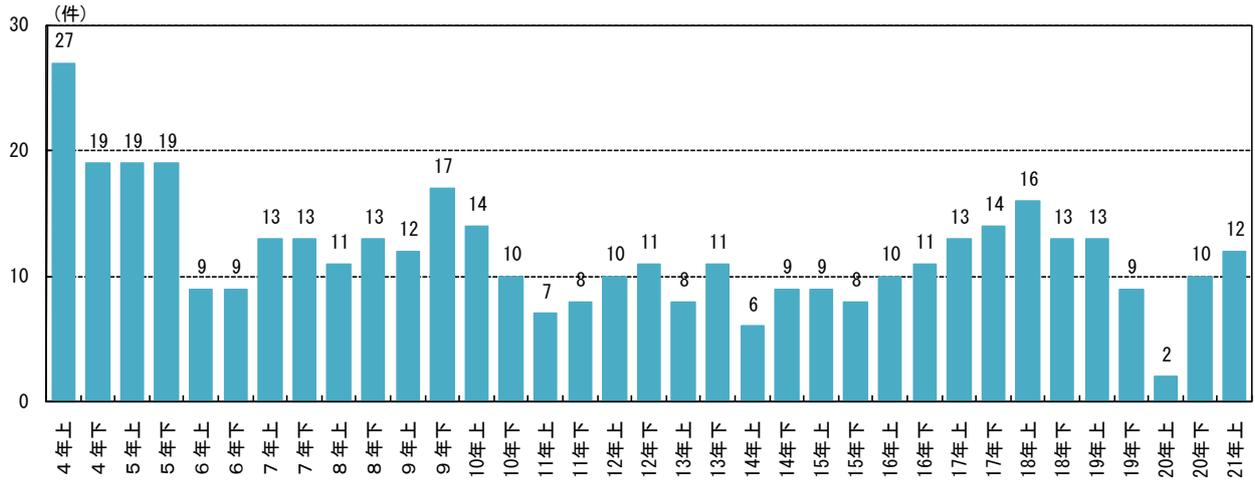


| | |
|-------|--|
| 地方資源型 | 食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品 |
| 雑貨型 | 家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業 |
| 基礎資材型 | 化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属 |
| 加工組立型 | 金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械 |

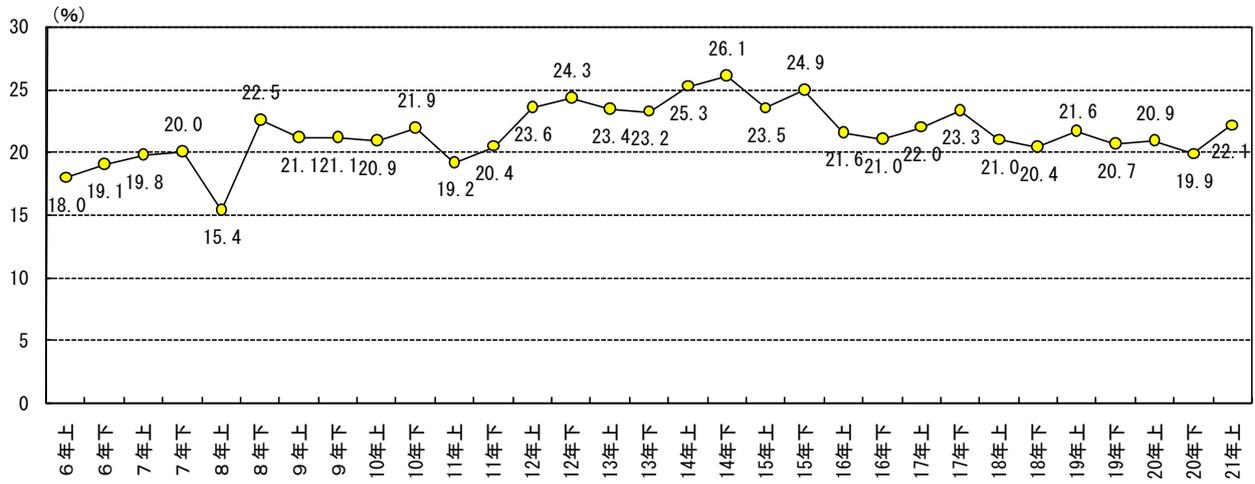
付図－ 1 1 地域ブロック別の立地件数の推移（期別）



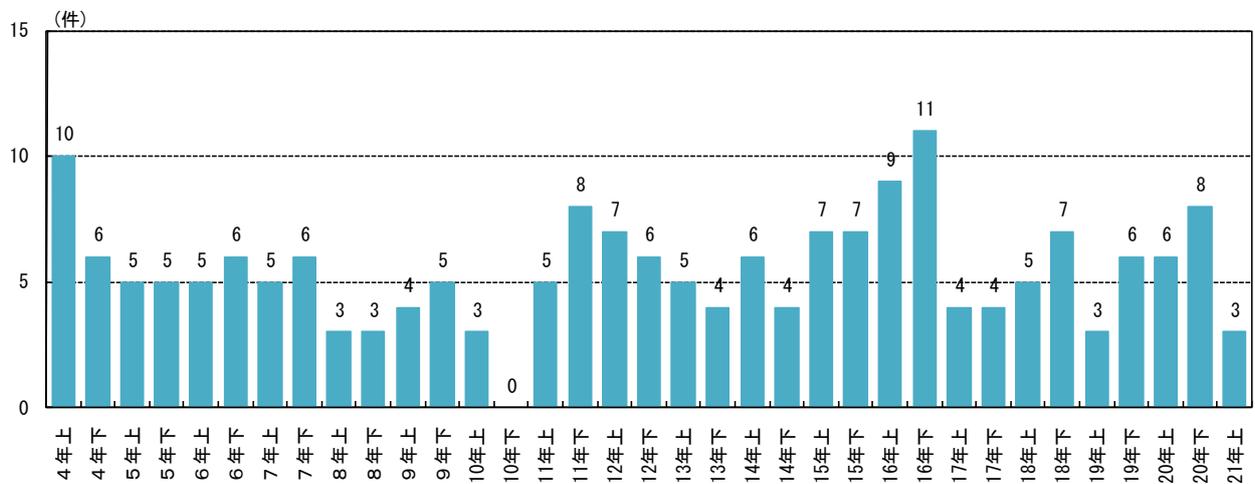
付図－ 1 2 研究所の立地件数の推移（期別）



付図－ 1 2 － 1 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移（期別）



付図－ 1 3 外資系企業の立地件数の推移（期別）



(注) 外資比率 50%以上の企業

付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください